

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード	14121	電話	042-769-8281
担当部課名	管理部	学校施設	課	計画 班
事務事業名	中学校屋内運動場耐震補強事業			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第4章	人間性豊かな子どもを育成します	事業開始年度
基本施策名	第1節	ゆとりある学校教育の創造	12年度
施策名	第2施策	小・中学校教育の充実	

## 2 実施根拠及び関連法令等

地震防災対策特別措置法
-------------

## 3 事務の区分

自治事務
------

## 4 経費の区分

その他の経費
--------

## 5 事務事業の分類

市単独事業
-------

## 6 受益者負担

なし
----

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
学校教育施設として、生徒の生命・身体の安全を確保することはもとより、屋内運動場が災害時における地域住民の避難場所となることから、新耐震基準（S56施行）以前に建築された屋内運動場の耐震性を向上させ、建物の安全性を確保する（対象6棟）。	中学校6校の生徒、教職員及び周辺の住民
	対象数 3,527人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
対象6校中既に5校は実施済み、最後の1校（上溝南中学校）を実施。 実施率 100%（累計） 事業費 1,439千円	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移（年度）				
				12	13	14	15	16
	耐震性確保率	耐震性を確保した学校/全中学校数×100＝	生徒の生命・身体の安全性を確保するとともに、災害時における避難場所としての機能を確保する。	93	96	100	100	100
	補強工事実施率	補強工事実施学校数/要補強学校数×100＝	要補強となっている学校の耐震補強工事進捗状況を把握する。	67	83	100	100	100

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算（見込み）
事業費	決算（予算）額	8,075	1,523	1,439		
	人員・時間数	100日	25日	25日		
	人件費	3,224	806	806		
	その他経費					
	合計	11,299	2,329	2,245	0	0
特定財源						
	対象数	2,276	594	657		
	対象の単位あたり経費	5.0	3.9	3.4	#DIV/0!	#DIV/0!

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	平成14年度で、市内の全ての中学校の耐震性を確保できたことになる。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 平成7年の阪神大震災以来、地震等災害時において生徒の生命・身体の安全を確保することはもとより、市民の一時的避難所の機能も重視されており、耐震性の確保を図ることは極めて重要である。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		
		説明	この事業で実施している屋内運動場はもとより、学校施設の安全性を高めることは、教育環境の充実を図る上で有効な事業である。
(4)効率性 評価 A ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 補強工事に必要な耐震診断を個別に実施せず、構造上類似しているもので代替するなどの工夫をしてコストを抑えている。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	生徒はもとより、地域防災計画の避難所に位置付けられている施設の安全性を高めることは、結果的に市内全域を網羅しており、地震等災害時には全ての市民が公平に利用できるよになっている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明： 平成14年度をもって、未実施校は無くなった。	手段	
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
		他県よりも進捗率が高い神奈川県における県下各市の実施率は、30%強であり他市と比較して進捗率は極めて高い。
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	屋内運動場は、学校教育活動の場であるとともに、地域防災計画における避難所となることから、その耐震性を確保するための補強工事は重要な事業であると考えられる。同様に実施している小学校の屋内運動場耐震補強工事も平成15年度に完了することになっており、相模原市としての対策は万全である。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input checked="" type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--